

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0371

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	船員雇用促進対策事業費			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課			課長 三輪田 優子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図ること。 加えて、内航船員の著しい高齢化の現状を踏まえ、新人船員の確保・育成を支援することにより、我が国経済・国民生活を支える海上輸送の安定的な維持を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習に供する船舶を提供した内航海運事業者に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)等を行う。 さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。									
実施方法	補助、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	185	141	99	97				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	0	0	0	0				
		計	185	141	99	97	0			
	執行額		162	129	88					
	執行率(%)		88%	91%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	91%	89%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	船員雇用促進対策事業費補助金		93							
	船員離職者職業転換等給付金		4							
	計		97	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されていることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目的とする。		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数		成果実績	人	3.7	3.8			
				目標値	人	2.6	2.6	2.6	2.6	
				達成度	%	142	146			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		船員需給総合調査のデータを基に海事局で作成 <a href="http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kaibun_list.html">http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kaibun_list.html</a>								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	事業の対象となった船員になろうとする者の数 (船員計画雇用促進等事業等の対象者)										
	活動実績	人	1,015	609	735						
	当初見込み	人	895	962	748	753					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数 (活動実績) 給付金支給者数 (当初見込) 離職者数										
	活動実績	人	25	21	2						
	当初見込み	人	51	22	12	10					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	年度執行額(千円) / 年度活動実績(人) ※						123				
	※事業の対象となった船員になろうとする者の数		千円/人	136	190	120	123				
			計算式	138,235/1,015	115,753/609	88,409/735	92,963/753				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	年度執行額(千円) / 年度活動実績(人) ※						402				
	※事業の対象となった船員離職者職業転換給付金を支給した者の数		千円/人	965	628	6	402				
			計算式	/	24,133/25	13,182/21	12/2				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値	人							3.7
			目標値	人	2.6	2.6	2.6	2.6			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
				KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
KPI (第二階層)		KPI		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績										
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">                     競争性のない随意契約となったものはないか。                 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の中核となる船員計画雇用促進等事業は、計画的に採用を行う者への支援として、新人船員の訓練にかかる負担に対し、その一部を補助しているもので、事業全体の負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト等水準は妥当である。特に船員計画雇用促進等事業について、支給単価の見直し等事業の効率化を行っており、事業全体の平成30年度は単位あたりコストの水準は低下している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、補助対象の見直しを行う等、事業の効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標以上の実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者等のニーズを反映するよう事業内容の見直しを行っており、成果実績も目標を上回り、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね見込みに見合ったものとなっているが、船員計画雇用促進等事業の一部について、当初の見込みを下回る実績となっているものがある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支給にあたっては、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き、より効果的な予算執行となるよう事業内容を精査し、適切な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

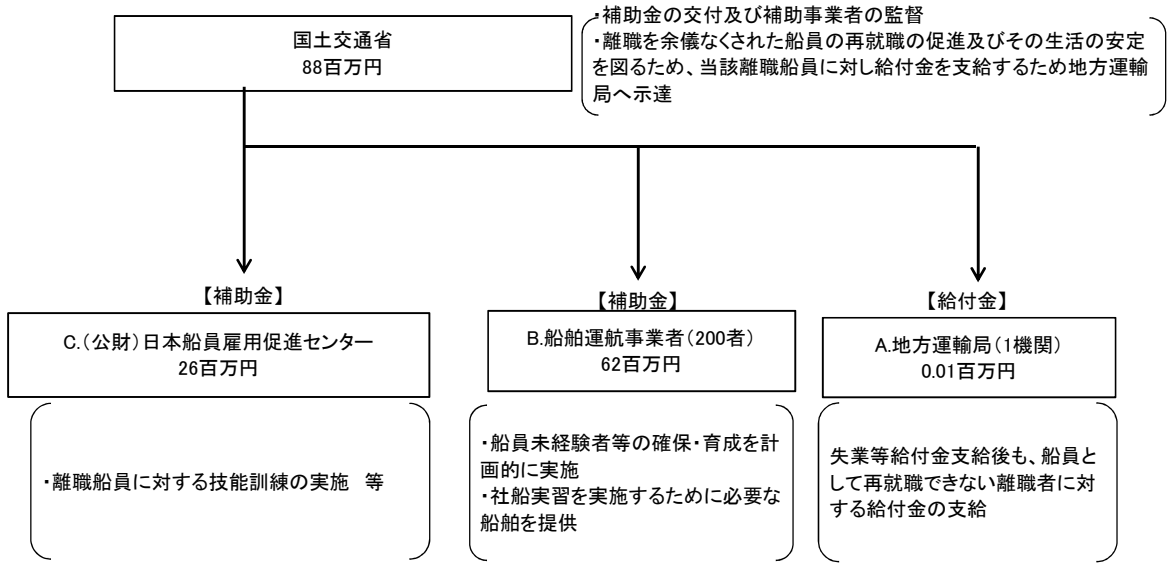
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334	平成25年度	349
平成26年度	337	平成27年度	352	平成28年度	370	平成29年度	375
平成30年度	国土交通省 ( 0368 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやって補足するかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道運輸局			B.東幸海運株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給付金	船員離職者職業転換等給付金	0	助成金	船員雇用に要する経費	3.5
	計		0	計		3.5
	C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	技能訓練費、乗船前訓練費	13.6			
	その他	保険料等	7.9			
	旅費	海上防災訓練旅費、乗船実習旅費等	3.1			
	受講経費	研修費用等	1.3			
	印刷製本費	教材、パンフレット印刷費	0.3			
	計		26.2	計		0
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の雇用に要する経費	3.5	補助金等交付	-	-	-
2	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の雇用に要する経費	1.9	補助金等交付	-	-	-
3	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	8110001010070	船員の雇用に要する経費	1.6	補助金等交付	-	-	-
4	有限会社正豊海運	5260002032250	船員の雇用に要する経費	1.5	補助金等交付	-	-	-
5	協同商船株式会社	2011301001956	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
6	金力汽船株式会社	9500001012778	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
7	ニッスイマリン工業株式会社	8290801002860	船員の雇用に要する経費	1.4	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社アズーロジャパン	2120001015470	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付	-	-	-
9	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の雇用に要する経費	1.3	補助金等交付	-	-	-
10	岩崎汽船株式会社	1260001021480	船員の雇用に要する経費	1.1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	技能訓練の実施等	26	補助金等交付	-	-	-